



平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月24日

上場会社名 三井トラスト・ホールディングス株式会社
 コード番号 8309
 (URL <http://www.mitsuitrust-fg.co.jp/>)

上場取引所 東証・大証・名証 各第一部
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 取締役社長
 問合せ先 責任者役職名 経営企画部 次長

氏名 古沢 熙一郎
 氏名 小俣 耕一 TEL (03)5232-8642

決算取締役会開催日 平成16年5月24日
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1.平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	16,092	121.9	5,920	-	5,497	44.1	5,342	35.1
15年3月期	7,251	592.6	1,474	-	9,829	56.0	8,228	48.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
16年3月期	0	8	0	8	0.1	0.6	34.2
15年3月期	3	60	3	59	3.4	1.1	135.5

(注) 期中平均株式数 16年3月期 821,123,866株 15年3月期 818,582,417株(普通株式)
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況(普通株式)

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	2	50	0	00	2,058	3,167.5	2.3
15年3月期	0	00	0	00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	874,318	522,915	59.8	103 72
15年3月期	892,412	520,299	58.3	101 14

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 823,269,568株 15年3月期 818,376,215株(普通株式)
 期末自己株式数 16年3月期 862,013株 15年3月期 489,389株

2.平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金(普通株式)		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	46,000	40,000	40,000	0 00	-	-
通期	50,000	38,000	38,000	-	2 50	2 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 85銭

本資料及び参考資料記載の業績予想に関しましては、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(16年3月期の業績)

期中平均株式数

	普通株式	第一種優先株式	第二種優先株式	第三種優先株式	第四種優先株式
16年3月期	821,123,866株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	175,153株
15年3月期	818,582,417株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	-

期末発行済株式数

	普通株式	第一種優先株式	第二種優先株式	第三種優先株式	第四種優先株式
16年3月期	823,269,568株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	-
15年3月期	818,376,215株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	-

(注) 1単位の株式数は、普通株式及び優先株式とも1,000株であります。

普通株式数は期末自己株式数控除後のものです。

16年3月期の普通株式の期中増加

2007年満期円建劣後転換社債の権利行使によるもの 発行株式数 99,998株 資本組入額 55百万円

第四種優先株式の転換によるもの 発行株式数 1,643,750株 資本組入額 -百万円

第四種優先株式の増減

永久劣後円建転換社債の権利行使によるもの 発行株式数 1,643,750株 資本組入額 1,315百万円

普通株式への転換によるもの 減少株式数 1,643,750株 資本組入額 -百万円

配当状況

		1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	
		中間		期末			
16年3月期	普通株式	00円	00銭	2円	50銭	2円 50銭	2,058 百万円
	第一種優先株式	00	00	40	00	40 00	800
	第二種優先株式	00	00	14	40	14 40	1,350
	第三種優先株式	00	00	20	00	20 00	3,128
15年3月期	普通株式	00円	00銭	00円	00銭	00円 00銭	- 百万円
	第一種優先株式	00	00	40	00	40 00	800
	第二種優先株式	00	00	14	40	14 40	1,350
	第三種優先株式	00	00	20	00	20 00	3,128

(平成17年3月期の業績予想)

1株当たり配当金

		1株当たり年間配当金			
		中間		期末	
中間期	普通株式	00円	00銭		
	第一種優先株式	00	00		
	第二種優先株式	00	00		
	第三種優先株式	00	00		
通期	普通株式			2円	50銭
	第一種優先株式			40	00
	第二種優先株式			14	40
	第三種優先株式			20	00

「16年3月期の業績」の指標算式

○1株当たり当期純利益…

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}^*}$$

○潜在株式調整後1株当たり当期純利益…

$$\frac{\text{当期純利益} + \text{当期純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}^* + \text{潜在株式数}}$$

○株主資本当期純利益率…

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

○配当性向…

$$\frac{\text{1株当たり配当額}}{\text{1株当たり当期純利益}} \times 100$$

○株主資本配当率…

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

○1株当たり株主資本…

$$\frac{\text{当期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当総額}}{\text{当期末発行済普通株式数}^*}$$

「17年3月期の業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益…

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{当期末発行済普通株式数}^*}$$

*: 自己株式は除く

貸 借 対 照 表

三井トラスト・ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成15年度末(A) (平成16年3月31日現在)	平成14年度末(B) (平成15年3月31日現在)	比 較 (A-B)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	1,112	19,844	△18,732
未 収 収 益	9	17	△8
未 収 還 付 法 人 税 等	831	19,183	△18,352
繰 延 税 金 資 産	200	-	200
そ の 他	70	643	△572
固 定 資 産	873,020	872,160	860
有 形 固 定 資 産	1	1	△0
器 具 及 び 備 品	1	1	△0
無 形 固 定 資 産	1	1	△0
ソ フ ト ウ ェ ア	1	1	△0
投 資 そ の 他 の 資 産	873,018	872,157	861
投 資 有 価 証 券	75	75	-
関 係 会 社 株 式	631,948	618,408	13,540
関 係 会 社 社 債	100,000	100,000	-
関 係 会 社 転 換 社 債	466	3,206	△2,740
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	140,000	150,000	△10,000
繰 延 税 金 資 産	136	80	56
そ の 他	391	387	4
繰 延 資 産	185	406	△221
創 立 費	160	240	△80
新 株 発 行 費 用	-	3	△3
社 債 発 行 費 用	25	162	△137
資 産 の 部 合 計	874,318	892,412	△18,093
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	7,248	26,179	△18,930
関 係 会 社 短 期 借 入 金	5,977	23,983	△18,006
未 払 費 用	603	442	161
未 払 法 人 税 等	576	-	576
賞 与 引 当 金	39	39	0
繰 延 税 金 負 債	-	1,677	△1,677
そ の 他	51	36	14
固 定 負 債	344,155	345,932	△1,777
社 債	203,300	192,500	10,800
転 換 社 債	466	3,206	△2,740
長 期 借 入 金	140,000	150,000	△10,000
退 職 給 付 引 当 金	343	226	116
日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	45	-	45
負 債 の 部 合 計	351,403	372,112	△20,708
(資 本 の 部)			
資 本 金	261,462	260,092	1,370
資 本 剰 余 金	244,866	243,494	1,371
資 本 準 備 金	244,864	243,494	1,370
そ の 他 資 本 剰 余 金	1	-	1
自 己 株 式 処 分 差 益	1	-	1
利 益 剰 余 金	16,883	16,818	64
当 期 未 処 分 利 益	16,883	16,818	64
自 己 株 式	△296	△105	△190
資 本 の 部 合 計	522,915	520,299	2,615
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	874,318	892,412	△18,093

損 益 計 算 書

三井トラスト・ホールディングス株式会社
(単位:百万円)

科 目	平成15年度(A)	平成14年度(B)	比 較 (A-B)
	平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	平成15年4月 1日から 平成15年3月31日まで	
営 業 収 益	16,092	7,251	8,840
関係会社社債利息	3,072	1,556	1,516
関係会社転換社債利息	6	118	△111
関係会社貸付金利息	2,347	3,096	△748
関係会社受取配当金	8,545	2	8,543
関係会社受入手数料	2,119	2,479	△359
営 業 費 用	10,172	8,725	1,446
社 債 利 息	6,250	3,589	2,661
転 換 社 債 利 息	6	117	△110
長期借入金利息	2,347	3,096	△748
販売費及び一般管理費	1,566	1,922	△355
営 業 利 益	5,920	△1,474	7,394
営 業 外 収 益	279	11,977	△11,697
有価証券売却益	0	11,737	△11,737
その他の営業外収益	279	240	39
営 業 外 費 用	702	673	28
関係会社借入金利息	142	114	27
創 立 費 償 却	80	80	-
新株発行費用償却	3	3	0
社債発行費用償却	154	148	5
その他の営業外費用	321	326	△4
経 常 利 益	5,497	9,829	△4,331
特 別 損 失	17	-	17
厚生年金基金代行返上損	17	-	17
税引前当期純利益	5,479	9,829	△4,349
法人税住民税及び事業税	2,071	3	2,067
法人税等調整額	△1,934	1,597	△3,531
当 期 純 利 益	5,342	8,228	△2,885
前 期 繰 越 利 益	11,540	8,590	2,950
当 期 未 処 分 利 益	16,883	16,818	64

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券：移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

器具及び備品：3年～6年

また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等に償却する方法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産

ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法
 - (1) 創立費 商法施行規則の規定により每期均等額（5年）を償却しております。
 - (2) 新株発行費用 商法施行規則の規定により每期均等額（3年）を償却しております。
 - (3) 社債発行費用 商法施行規則の規定により每期均等額（3年）を償却しております。
4. 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

また、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当該代行部分の返上に係る会計基準変更時差異等の未処理額は、当会計期間に一括して費用処理しております。

本処理に伴う当会計期間における損益への影響額は、特別損失として17百万円を計上しております。

また、当会計期間末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、519百万円であります。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。
 - (3) 日本国際博覧会出展引当金

2005年に愛知県において開催される「2005年日本国際博覧会」（愛知万博）への出展費用に関し、日本国際博覧会出展引当金を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であり、租税特別措置法第57条の2の準備金を含んでおります。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
6. 貸借対照表及び損益計算書は、改正後の商法施行規則により作成しております。

【貸借対照表の注記】

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 43百万円
 子会社に対する長期金銭債権 240,578百万円
 子会社に対する短期金銭債務 6,579百万円
 子会社に対する長期金銭債務 103,766百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 1百万円

4. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
5. 転換社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付転換社債であります。
6. 長期借入金は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

【損益計算書の注記】

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高

営業収益	15,909 百万円
営業費用	3,298 百万円
営業外収益	0 百万円
営業外費用	333 百万円
3. 1株当たり当期純利益 0円 7銭

利益処分計算書（案）

三井トラスト・ホールディングス株式会社

（単位：円）

科 目	平成15年度	平成14年度
当 期 未 処 分 利 益	16,883,686,370	16,818,878,509
利 益 処 分 額	7,336,298,920	5,278,125,000
第 一 種 優 先 株 式 配 当 金	800,000,000 (1株につき40円)	800,000,000 (1株につき40円)
第 二 種 優 先 株 式 配 当 金	1,350,000,000 (1株につき14円40銭)	1,350,000,000 (1株につき14円40銭)
第 三 種 優 先 株 式 配 当 金	3,128,125,000 (1株につき20円)	3,128,125,000 (1株につき20円)
普 通 株 式 配 当 金	2,058,173,920 (1株につき2円50銭)	0 (無配)
次 期 繰 越 利 益	9,547,387,450	11,540,753,509